

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年6月1日
(第100期) 至昭和48年11月30日

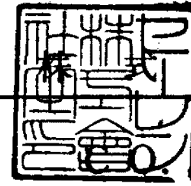
大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和49年2月28日提出

会社名 セーレン 株式会社

英訳名 SEIREN LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒川 誠



本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 脇本 一夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 高橋 彦治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

(本書面の枚数 表紙共 42 枚)

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事業の概況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または減失	16
第5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益および剰余金結合計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債および収支の内容	32
3. 資金繰状況	36
4. その他	37
第6. 株式事務の概要	38

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47. 11. 30 (第98期)	120,000千円	1,320,000千円	一 般 募 集 120,000千円
昭和47. 12. 1 (第99期)	132,000千円	1,452,000千円	無償株主割当 1 : 0.1 132,000千円
昭和48. 11. 30 (第100期)	-	-	第1回物上担保付転換社債残高 転 換 価 格 1,500,000千円 231円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000株	29,040,000株

発行済株式	記名, 無記名の別および 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式, 額面株式	普通株式	29,040,000株	50円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和48年11月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,833株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	23人	10人	100人	1人 (1人)	4,116人	4,250人
所有株式数(イ)	0株	3,776,281株	20,932株	8,102,658株	100株 (100株)	17,140,029株	29,040,000株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	13.01%	0.07%	27.90%	0% (0%)	59.02%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	6人	44人	33人	183人	276人	3,167人	539人	4,250人
所有株式数(イ)	3,715,852株	3,460,758株	9,481,672株	2,187,682株	3,607,902株	1,811,059株	4,681,615株	93,460株	29,040,000株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.05%	0.14%	1.03%	0.78%	4.31%	6.49%	74.52%	12.68%	100%
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	12.80%	11.92%	32.65%	7.53%	12.42%	6.24%	16.12%	0.32%	100%

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	1,893千株	6.52%
帝人株式会社	大阪市北区梅田1	1,823	6.28
黒川誠三郎	■■■■■	854	2.94
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	540	1.86
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	540	1.86
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	515	1.77
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	512	1.76
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	500	1.72
岡田章	■■■■■	493	1.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	473	1.63
計		8,143	28.04

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
1株当たり配当額	3円75銭	3円75銭	3円75銭	3円75銭	(記念50銭) 4円25銭	3円75銭
1株当たり税引後 当期利益	6円27銭	6円40銭	6円59銭	9円90銭	9円20銭	6円72銭
1株当たり純資産額	135円83銭	138円12銭	140円54銭	163円53銭	147円27銭	149円31銭
配 当 性 向	59.78%	58.61%	56.90%	39.70%	46.19%	55.81%

- (注) 1. 1株当たり税引後当期利益 $\frac{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当たり純資産額 $\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期中平均株数}}$
3. 配 当 性 向 $\frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}$

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	決算年月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月
最高・最低株価	最 高	125円	115円	145円	293円	275円	235円
	最 低	110円	95円	99円	140円	219円	200円
当該事業年度中 最近6カ月の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	昭和48年6月	昭和48年7月	昭和48年8月	昭和48年9月	昭和48年10月	昭和48年11月
	最 高	230円	235円	233円	230円	220円	213円
	最 低	220円	220円	219円	205円	200円	206円
	売 買 高	62千株	77千株	70千株	54千株	53千株	45千株

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員略歴および所有株式

昭和49年2月28日現在

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒川 誠一 (大4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 同 取締役社長(兼) 昭和41. 1 同 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 同 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 9 同 北陸ワコール株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 10 同 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 同 アルマジヤパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 同 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 同 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 同 セーレン殖産株式会社 取締役会長(兼)	448千株
常務取締役 (企画本部長)	黒川 昭 (昭2. 8. 8生)	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 同 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 企画本部長	159千株
常務取締役	山崎 金松 (大4. 3. 1生)	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 同 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役	108千株
常務取締役 (総務本部長)	前田 勝 (大5. 2. 22生)	昭和21. 10 同 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 総務本部長	122千株
常務取締役 (生産本部長)	越野 閃三 (大13. 2. 22生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 同 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 生産本部長	28千株
取締役	植松 健悟 (大5. 10. 5生)	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 同 旭化成工業株式会社 取締役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 同 セーレン株式会社 取締役 昭和47. 11 同 旭化成工業株式会社 専務取締役	0千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略	歴	所有株式数	
取締役	徳末知夫 (大 3. 8. 22生)	昭和13. 3 昭和40. 11 昭和44. 11 昭和47. 11 昭和48. 1	神戸商科大学卒 帝人株式会社 同 同 セーレン株式会社	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役	0千株
取締役	藤原長司 (明33. 4. 10生)	昭和5. 4 昭和24. 12 昭和27. 7 昭和37. 5 昭和48. 7	福井広燃商会創設経営 広燃株式会社 セーレン株式会社 丸二興業株式会社 広燃株式会社	取締役社長 取締役 取締役社長 取締役会長	347千株
取締役	加藤尚 (明31. 3. 19生)	昭和21. 10 昭和27. 11 昭和30. 10 昭和35. 1	㈱加藤ビルディング 福井放送株式会社 株式会社 加藤尚 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役	122千株
取締役	船木正一 (大 1. 9. 6生)	昭和8. 10 昭和41. 1 昭和49. 1	セーレン株式会社入社 同 セーレン殖産株式会社	取締役 取締役社長(兼)	40千株
取締役	今井尚英 (大 3. 8. 3生)	昭和10. 4 昭和41. 1 昭和46. 5 昭和47. 11	セーレン株式会社入社 同 群馬整染株式会社 メリケン株式会社	取締役 専務取締役(兼) 専務取締役(兼)	82千株
取締役	高橋巽 (大 5. 3. 10生)	昭和10. 3 昭和20. 4 昭和41. 1 昭和49. 1	島根県師範卒 セーレン株式会社入社 同 セーレン健康保険組合	取締役 理事長(兼)	47千株
取締役	堀江新 (大14. 2. 24生)	昭和23. 3 昭和23. 12 昭和43. 1 昭和46. 12	東京工業大学卒 セーレン株式会社入社 同 ㈱ナゴヤセーレン	取締役 常務取締役(兼)	68千株
取締役	藤井綱男 (大11. 3. 31生)	昭和16. 12 昭和23. 11 昭和43. 1 昭和46. 12	京城高等商業卒 セーレン株式会社入社 同 日本形染株式会社	取締役 常務取締役(兼)	20千株
取締役 (営業本部長)	水上憲二 (昭 3. 1. 29生)	昭和23. 3 昭和25. 5 昭和46. 1 昭和46. 12	福井工業専門学校卒 セーレン株式会社入社 同 同	取締役 営業本部長	25千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略	歴	所有株式数
取締役 (経理部長)	脇本 一夫 (大 7. 1. 1生)		昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 4 9. 1 同	23千株
取締役 (技術本部長)	諸 新一 (大 1 2. 1 1. 2 5生)		昭和 2 2. 9 京都大学工業化学科卒 昭和 2 8. 3 セーレン株式会社入社 昭和 4 9. 1 同	1千株
監査役	天谷 堅 (明 4 0. 5. 2 2生)		昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 2 3. 9 同 昭和 3 5. 1 同 昭和 3 8. 6 同 昭和 4 9. 1 同	465千株
監査役	古市 平右衛門 (明 4 1. 1 2. 1 1生)		昭和 5. 3 福井高等工業卒 昭和 2 1. 6 セーレン株式会社入社 昭和 4 1. 1 同 昭和 4 5. 1 2 同 昭和 4 8. 1 2 桜川興業株式会社 昭和 4 9. 1 セーレン株式会社	49千株
監査役	川口 敏 (明 4 4. 3. 2 0生)		昭和 2 6. 4 セーレン株式会社入社 昭和 4 4. 1 2 福染興業株式会社 昭和 4 6. 1 セーレン株式会社	6千株
計	20名			2,160千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

昭和 48 年 11 月 30 日現在

区分	従業員数			平均年齢			平均勤続年数			平均給与月額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 287	人 90	人 377	才 36.1	才 26.9	才 33.3	年 14.7	年 7.6	年 12.5	円 128,737	円 55,603	円 111,406
現業職員	1,619	476	2,095	32.8	32.9	32.8	11.1	10.1	10.9	111,840	61,167	100,313
計	1,906	566	2,472	33.9	29.9	33.0	12.3	8.9	11.5	114,428	60,276	102,030

- (注) 1. 上記には、学院生 18名、臨時工 115名は含まない。
 2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
 3. 当社の労働組合所属組合員数は、2,362名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容はつぎのとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出および内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染および樹脂加工、その他の加工

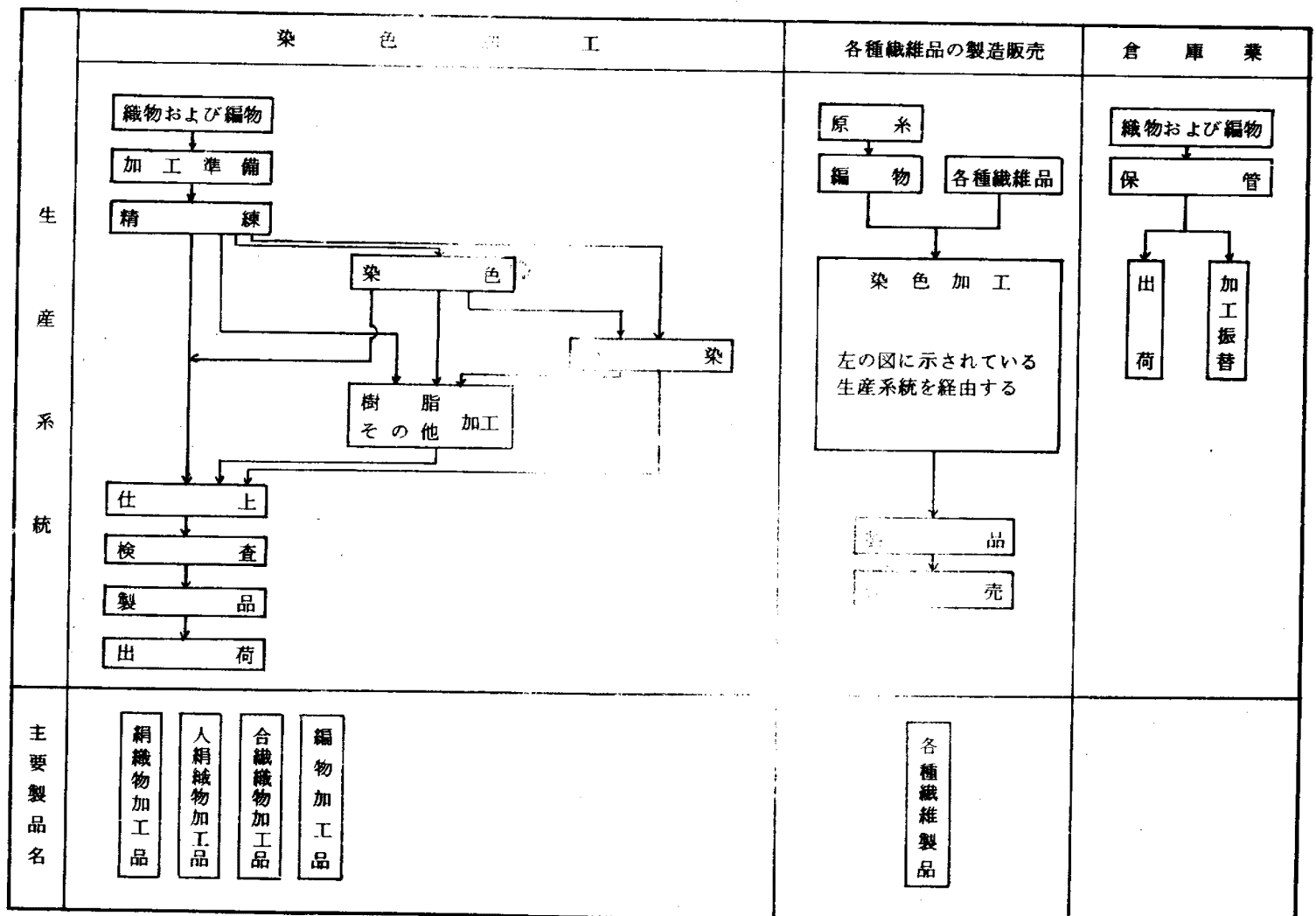
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品（編物の製造を含む）の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行なう。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 事業の内容を図示すると、つぎのとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合はつぎのとおりである。

区 分	第 9 9 期	第 1 0 0 期
	(昭和47.12～昭和48.5)	(昭和48.6～昭和48.11)
織 物 加 工	64.37 %	57.08 %
編 物 加 工	31.84	30.26
計	96.21	87.34
繊維製品その他の販売	3.52	12.47
倉 庫 業	0.27	0.19
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

- (イ) 昭和47年11月17日以降、栃木県足利市在メリケン株式会社(資本金1億円、発行株数20万株)の株式101,975株(発行株数の50.99%)を所有し、同社の経営権を得ている。
- (ロ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)
 - 内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権および商標の使用の許諾
 - 期 間 1969年4月19日より15カ年
- (ハ) イタリア、メッツェラー社への工業所有権の許諾
 - 内 容 セイレンマチックの欧州での製造および販売権の許諾
 - 期 間 1972年3月8日より5カ年間
- (ニ) カナダ、フジ ダイニング&プリンティング社への工業所有権および商標使用の許諾
 - 内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供ならびに商標使用の許諾
 - 期 間 1973年7月23日より6カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

(加工営業)

期末にいたり悪化した環境の影響を受け、加工生産高は61億円と前期の横ばいとどまった。

全般に織物が伸びなやんだのに対し、ニット製品が伸長した。捺染比率は全体の15%と前期より2%低下し、もりあがりに欠けた。

(製品営業)

企画販売を加えた製品コンバーターを行なっており、売上高は9億円と、総売上高の1割強を占めるにいたり、いっそうの拡張と高付加価値化を目指している。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加工部門)

(単位 千米)

区 分		第 9 9 期	第 1 0 0 期
		(昭和48年5月31日現在)	(昭和48年11月30日現在)
織 物	絹	700	700
	人絹その他	5,100	5,000
	合 織	8,100	8,100
編 物		3,050	3,400
計		16,950	17,200

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月23日操業として算出した。

(倉庫部門)

(単位 km)

区 分		第 9 9 期	第 1 0 0 期
		(昭和48年5月31日現在)	(昭和48年11月30日現在)
織 物 等 の 保 管		550	550

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均	加 工 数 量	加 工 数 量
				加 工 数 量		
第 9 9 期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	織 物	絹	5,284	881	4.3	125.9
		人絹その他	37,672	6,279	30.6	123.1
		合 織	57,987	9,664	47.0	119.3
	編 物		22,314	3,719	18.1	121.9
	計		123,257	20,543	100.0	121.2
第 1 0 0 期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	織 物	絹	5,139	857	5.0	122.4
		人絹その他	27,511	4,645	27.3	92.9
		合 織	45,745	7,624	44.8	94.1
	編 物		23,416	3,903	22.9	114.8
	計		102,171	17,029	100.0	99.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分 第99期 348千米、第100期 350千米、製品加工高(内部取引)第99期 415千米、第100期 1,451千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維品の加工販売ならびに販売を行っており、その仕入実績はつぎのとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 9 9 期	第 1 0 0 期
	(昭和47.12.1～昭和48.5.31)	(昭和48.6.1～昭和48.11.30)
織 物	183,584	354,480
編 物	94,598	341,945
そ の 他 の 製 品	48,778	71,278
計	326,960	767,703

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(倉庫部門に記載してある。(12頁))

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量および在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 9 9 期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	染 料	26,571 kg	433,278	435,485	24,364	各種染料
	原 料	267,907 kg	5,251,093	5,250,201	268,799	工業薬品、油剤等
	燃 料	898 ton	36,387	35,744	1,541	重油外 (ただし重油比重1とする)
第 1 0 0 期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	染 料	24,364 kg	463,032	392,434	94,962	同 上
	原 料	268,799 kg	4,948,421	4,748,715	468,505	同 上
	燃 料	1,541 ton	29,091	29,327	1,305	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 9 9 期 末 現 在	第 1 0 0 期 末 現 在
染 料	スマライト ダイレクト ブラックG	円/kg	1,650	1,850
	カラヤス レッド 6BL	"	2,950	3,600
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	15	15.50
油 剤	ロート油	"	120	240
	工業用石鹼	"	115	180
工 業 薬 品	ホルマリン	"	40	45
	ハイドロサルファイド	"	175	200
	尿 素	"	35	41
燃 料	C 重油	円/ton	7,500	7,800

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分	受 注 高		受 注 残 高		
		数 量	金 額	数 量	金 額	
第99期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	織 物	絹	5,231	93,271	198	3,531
		人絹その他	36,713	849,670	3,521	82,008
		合 織	57,800	3,237,444	7,107	445,222
	編 物	23,231	2,156,832	3,063	287,408	
	計	122,975	6,337,217	13,889	818,169	
第100期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	織 物	絹	5,214	101,880	273	5,344
		人絹その他	27,654	939,428	3,304	108,031
		合 織	45,530	2,939,974	6,892	302,666
	編 物	22,440	2,141,525	2,087	199,243	
	計	100,838	6,122,807	12,556	615,284	

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合はつぎのとおりである。

第99期(昭和47.12~昭和48.5) 数量 33.9% 金額 46.5%

第100期(昭和48.6~昭和48.11) 数量 36.3% 金額 44.8%

3. 受注高には、つぎの製品加工高(内部取引)が含まれている。

第99期(昭和47.12~昭和48.5) 数量 415千米 金額 47,591千円

第100期(昭和48.6~昭和48.11) 数量 1,451千米 金額 164,571千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭和48.12~昭和49.2)	(昭和49.3~昭和49.5)	計
織 物	絹	数 量	2,100	4,600
		金 額	42,000	97,000
	人 絹	数 量	13,700	26,700
		金 額	466,000	986,000
	合 織	数 量	23,000	48,500
		金 額	1,540,000	3,470,000
編 物		数 量	12,000	24,000
		金 額	1,105,000	2,235,000
計		数 量	50,800	103,800
		金 額	3,153,000	6,788,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定にもとづくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販売実績

(イ) 販売の経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社ならびに内地商社より生地を委託を受けて、加工を行ない、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を仕入れ、加工して製造業者および商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第99期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	織物	絹	5,284	93,941	881	15,657
		人絹その他	37,672	877,234	6,279	146,206
		合 織	57,749	3,177,096	9,625	529,516
	編 物		22,137	2,052,004	3,689	342,000
	計		122,842	6,200,275	20,474	1,033,379
第100期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	織物	絹	5,139	100,067	857	16,678
		人絹その他	27,598	894,512	4,600	149,085
		合 織	45,229	3,032,084	7,538	505,347
	編 物		22,754	2,134,458	3,792	355,743
	計		100,720	6,161,121	16,787	1,026,853

(注) 1. 輸出製品は商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合および主要な輸出国はつぎのとおりである。

第99期(昭和47.12~昭和48.5) 数量 33.9% 金額 47.1%

第100期(昭和48.6~昭和48.11) 数量 37.2% 金額 46.6%

アメリカ, 南アフリカ, 香港, カナダ, ソ連

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高はつぎのとおりである。

第99期(昭和47.12~昭和48.5) 織物 数量 238千米 金額 23,162千円

編物 数量 177千米 金額 24,429千円

第100期(昭和48.6~昭和48.11) 織物 数量 789千米 金額 69,339千円

編物 数量 662千米 金額 95,232千円

(販売部門)

(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第99期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	織 物	135,185	22,531
	編 物	50,723	8,454
	そ の 他 の 製 品	40,944	6,824
	計	226,852	37,809
第100期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	織 物	318,454	53,075
	編 物	437,962	72,994
	そ の 他 の 製 品	123,299	20,550
	計	879,715	146,619

(倉庫部門)

(単位 ㎏)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第99期 (自昭和47.12.1 至昭和48.5.31)	228	753	694	287
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 17,403千円			
第100期 (自昭和48.6.1 至昭和48.11.30)	287	638	618	307
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 13,381千円			

イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加工料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第99期	第100期	
絹織物	精 練		羽 二 重14匁	74	円:15:00	円:17:00	加工料は標準品の価格を示し、織物および編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、 附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト16匁	92	20:50	23:50	
人絹織物	ローラープリント		ア ム ソ ン セ ン	92	73:00	73:00	
	標 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	32:00	40:00	
	浸 染	"	"	92	32:00	40:00	
合織織物	標 白		ナイロソデシン	92	22:00	23:00	
			ポリエステルデシン	92	29:00	44:00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	35:00	44:00	
			ポリエステル加工糸(カンドス)	153	135:00	150:00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	95:00	95:00	
編物	標 白		ト リ コ ッ ト	188	37:00	54:00	
	浸 染		"	188	43:00	60:00	
			ポリエステルジャージ	152	136:00	136:00	
	スクリーンプリント		"	152	220:00	200:00	

保管料

区 分	級 地	乙 地				摘 要
		従 価 率		従 量 率		
		単 位	金 額	単 位	荷 姿 金 額	
織 維 製 品	1,000円につき	65 銭	1立方メートルにつき	梱 包	233 円	昭和48年11月1日より運輸省届出の料金による
				撒	404 円	

荷役料

区 分	級 地	乙 地		摘 要
		単 位	荷 姿 金 額	
織 維 製 品	1立方メートルにつき	梱 包	310 円	昭和48年5月1日より運輸省届出の料金による
		撒	578 円	

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和48年11月30日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本 社 工 場	33,073 (自有地)	7,069	23,263	202,568	ポ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高压染色機 8色機械捺染機 堅型捺染機 スクリーン捺染機 転写捺染機 ヒートセッター 高压スチーマー S S S 機 S S T 機 そ の 他	4 1 12 24 3 1 4 1 5 4 2 1	449,690	合織織物の加工 2,600 編物の加工 50 織物等の保管能力 150km	463	稼 動
平 泉 工 場	30,553 (自有地)	50,976	16,749	321,689	ポ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター ラクトラバーサー そ の 他	5 35 34 1 2 6 1	332,975	合織織物の加工 3,100	314	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,115	152,213	ポ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 サクションドラム機 そ の 他	3 16 2 2 3 4 1	234,975	編物の加工 1,300	291	稼 動
鯖 江 工 場 ・	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	11,732	ポ イ ラ テンションレスジッガー ウ イ ン ス S S T 機 そ の 他	2 13 11 1	53,225	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 400 合織織物の加工 600	96	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
新田第一工場	97,712 (自有地)	260,282	16,984	204,661	ボ イ ラ	5	220,338	人絹その他織物の加工 4,600	294	稼 動
				連 続 精 練 機	3					
				パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機	4					
				テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー	18					
				ウ イ ン ス	24					
				ヒ ー ト セ ッ タ ー	1					
				S S T 機	3					
				ベ ー キ ン グ 機	3					
				そ の 他						
新田第二工場	新田第一工場敷地内にある		8,481	102,546	連 続 精 練 機	1	115,620	合織織物の加工 800 編物の加工 550 織物等の保管能力 200 km	222	稼 動
				高 温 高 圧 染 色 機	20					
				常 圧 ビ ー ム 染 色 機	2					
				ウ イ ン ス	7					
				テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー	18					
				S S T 機	2					
				ヒ ー ト セ ッ タ ー	2					
				サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機	1					
				そ の 他						
新田第三工場	新田第一工場敷地内にある		11,543	141,556	高 温 高 圧 染 色 機	18	161,344	編物の加工 1,400 織物等の保管能力 300 km	207	稼 動
				常 圧 ビ ー ム 染 色 機	5					
				ウ イ ン ス	12					
				ヒ ー ト セ ッ タ ー	4					
				パ ン ジ ュ ラ 機	1					
				サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機	1					
				そ の 他						
新田第五工場	新田第一工場敷地内にある		12,043	176,645	高 温 高 圧 染 色 機	26	160,368	合織織物の加工 1,000 編物の加工 100	208	稼 動
				ウ イ ン ス	14					
				S S S 機	2					
				J S T 機	2					
				サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機	1					
				そ の 他						
生産設備計	177,794 (自有地) 337 (借地)	323,479	103,302	1,313,610			1,728,535	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,000 合織織物の加工 8,100 編物の加工 3,400 織物等の保管能力 550 km	2,095	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本社	本社工場敷 地内にある		3,710	鉄骨平家建	1	62,137	173,720		377	
				鉄骨モルタル 2階建	2					
				鉄筋コンクリート 4階建	1					
				鉄筋コンクリート 5階建	1					
体育館 従業員 アパート 等	242,183 (自有地) 2,307 (借地)	652,442	12,794	木造平家建	24	166,707	7,270			
				木造 2階建	8					
				鉄筋コンクリート 平家建	1					
				鉄筋コンクリート 2階建	1					
				鉄筋コンクリート 3階建	3					
				鉄筋コンクリート 4階建	4					
				鉄筋コンクリート 6階建	1					
				の内2室						
				鉄筋コンクリート 7階建	1					
				の内5室						
鉄筋コンクリート 8階建	1									
の内1室										
重量鉄骨 4階建	1									
の内1室										
その他の設備計	242,183 (自有地) 2,307 (借地)	652,442	16,504			228,844	180,990		377	
総合計 (イ十ロ)	419,977 (自有地) 2,644 (借地)	975,921	119,806			1,542,454	1,909,525	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,000 合織織物の加工 8,100 編物の加工 3,400 織物等の保管能力 550 km	2,472	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和48年11月30日現在 (単位 千円)

設備名	予算額	資金調達方法		既支払額	着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		調達別	金額				
染色設備増設計画	70,000 70,000	社債 借入金 自己資金	1,500,000 470,000 966,000		48. 12	49. 5	210千米/月
二日市工場新設計画	建物 350,000 精練染色仕上設備 520,000 公害対策設備 260,000 関連設備 370,000 計 1,500,000				49. 12	50. 12	1,250千米/月
公害対策設備計画	汚水処理設備 620,000 その他 26,000 計 646,000			130,000	48. 10	49. 10	
一般設備合理化計画	合理化設備 264,000 試験設備 73,000 その他 47,000 計 384,000			48. 9	49. 5		
				5,236	48. 5	49. 5	
				5,236	48. 12	49. 5	
土地購入計画	土地 336,000 計 336,000				48. 12	50. 3	
合計	2,936,000	社債 1,500,000 借入金 470,000 自己資金 966,000	135,236				

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

(1) 公害対策、技術開発、合理化対策および量から質への転換によるものである。

(2) 二日市工場新設計画は、市街地の環境保全および合理化対策により、本社工場の一部を移転するものであるが、諸般の事情により計画は延期している。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

第 1 0 0 期（自昭和 4 8 年 6 月 1 日 至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定にもとづき、公認会計士小酒井博，小酒井彬恵両氏により監査を受け、つぎのとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 尾川 誠一 殿

● 日 付 昭和49年2月15日

● 事務所所在地 福井市環化1丁目9番12号

● 事務所名 小堀弁全監査士事務所

● 監査人

小堀 井 村



● 監査人

小堀 井 彬



電話 (0776) 代碼(22) 8888番

1. 私等は、監査取扱い第193条の2に基づき(財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの事業年度(第188期)の下開財務諸表を監査した。

- (1) 貸借対照表 (2) 損益及び剰余金計算書 (3) 剰余金処分計算書
- (4) 附属明細書

この監査は、一般に相互委任と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は一般に相互委任と認められる監査基準の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されてお

り、また、財務諸表の作成方法は法令等の定めるところに準拠していると認められた。よつて、私等は、この財務諸表はセーレン株式会社の本事業年度の財政状態及び経営成績を適正に反映していると認める。

3. 利害関係

会社と私等との利害関係は無い。

上記の通り報告いたします。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第99期(昭和48. 5. 31)		第100期(昭和48. 11. 30)		比較増減 △印は減
	金額	比率%	金額	比率%	
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	1,279,975		2,138,914		858,939
2. 受取手形(注1)	1,242,120		1,348,974		106,854
3. 売掛金	719,587		757,504		37,917
4. 製品(注2)	241,708		420,542		178,834
5. 原材料	85,980		259,081		173,101
6. 仕掛品	488,915		506,983		18,068
7. 貯蔵品	31,537		33,449		1,912
8. 前払費用	39,802		10,771		△ 29,031
9. 短期貸付金	11,604		11,831		227
10. 関係会社短期貸付金	10,498		10,996		498
11. その他の流動資産	62,100		52,192		△ 9,908
流動資産合計		4,213,826		5,551,237	1,337,411
同上貸倒引当金		△ 31,100		△ 37,386	△ 6,286
差引流動資産合計		4,182,726	42.6	5,513,851	46.9
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物(注3)	2,566,589		2,597,865		
減価償却引当金	1,004,828	1,561,761	1,055,411	1,542,454	△ 19,307
2. 構築物	311,195		339,716		
減価償却引当金	142,829	168,366	152,594	187,122	18,756
3. 機械及び装置(注4)	6,422,702		6,451,301		
減価償却引当金	4,734,905	1,687,797	4,878,962	1,572,339	△ 115,458
4. 車輛及び運搬具	122,316		122,236		
減価償却引当金	102,273	20,043	105,023	17,213	△ 2,830
5. 工具器具及び備品	401,111		427,872		
減価償却引当金	275,210	125,901	295,021	132,851	6,950
6. 土地(注5)		818,396		975,921	157,525
7. 建設仮勘定		18,251		135,236	116,985
有形固定資産合計		4,400,515		4,563,136	162,621
(2) 無形固定資産					
1. 無形固定資産	6,316		6,711		
無形固定資産合計		6,316		6,711	395
(3) 投資					
1. 投資有価証券	533,091		663,664		130,573
2. 関係会社株式(注6)	542,148		592,935		50,787
3. 出資金	648		1,098		450
4. 関係会社出資金	—		219,034		219,034
5. 長期貸付金	6,972		34,581		27,609
6. 従業員貸付金	18,048		16,976		△ 1,072
7. 関係会社長期貸付金	64,002		58,504		△ 5,498
8. その他の投資	75,472		86,933		11,461

(単位 千円)

科 目	第 99 期 (昭和 48. 5. 31)			第 100 期 (昭和 48. 11. 30)			比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)			
投 資 合 計	1,240,381		1,673,725		433,344		
固 定 資 産 合 計	5,647,212	57.4	6,243,572	53.1	596,360		
資 産 合 計	9,829,938	100.0	11,757,423	100.0	1,927,485		
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,398,226		1,681,204		282,978		
2. 買 掛 金	30,219		30,756		537		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	309,051		355,937		46,886		
4. 未 払 金	100,083		15,589		△ 84,494		
5. 未 払 費 用	679,590		845,620		166,030		
6. 預 り 金	18,336		14,242		△ 4,094		
7. 前 受 収 益	2,438		3,539		1,101		
8. 納 税 引 当 金 (注 7)	181,920		87,153		△ 94,767		
9. その他の流動負債							
(1) 固 定 資 産 購 入 手 形 債 務	217,573		120,315				
(2) そ の 他	7,073		6,789		△ 97,542		
流 動 負 債 合 計	2,944,509	30.0	3,161,144	26.9	216,635		
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債 (担保付)	—		1,500,000		1,500,000		
2. 長期借入金(担保付)	790,409		935,500		145,091		
3. 退職給与引当金(注8)	583,406		602,528		19,122		
固 定 負 債 合 計	1,373,815	14.0	3,038,028	25.8	1,664,213		
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金 (注 9)	33,925		33,925		—		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 (注 9)	137,724		113,152		△ 24,572		
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 (注 9)	90,300		150,300		60,000		
4. 特 別 償 却 準 備 金 (注 9)	967,000		901,000		△ 66,000		
5. 公 害 防 止 準 備 金 (注 9)	6,000		24,000		18,000		
特 定 引 当 金 合 計	1,234,949	12.5	1,222,377	10.4	△ 12,572		
負 債 合 計	5,553,273	56.5	7,421,549	63.1	1,868,276		
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金							
(授 権 株 数)	(66,000千株)	14.8	(66,000千株)	12.4	—		
(発 行 済 株 式 数)	(29,040千株)		(29,040千株)				
Ⅱ 資 本 剰 余 金							

(単位 千円)

科 目	期 別	第 99 期 (昭和 48.5.31)		第 100 期 (昭和 48.11.30)		比較増減 △印は減
		金 額	比率%	金 額	比率%	
1. 資 本 準 備 金		494,290		494,290		
資 本 剰 余 金 合 計			494,290 5.0		494,290 4.2	—
■ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		272,647		285,000		12,353
2. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	1,110,000			1,178,000		
(2) 配 当 引 当 積 立 金	292,000			312,000		
(3) 退 職 手 当 積 立 金	182,000			202,000		
(4) 技 術 研 究 基 金	180,000	1,764,000		190,000	1,882,000	118,000
3. 当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	14,108			26,847		
(2) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益 (うち未処分利益剰余金当期増加)	279,620	293,728 (267,227)		195,737	222,584 (195,129)	△ 71,144
利 益 剰 余 金 合 計			2,330,375 23.7		2,389,584 20.3	59,209
資 本 合 計			4,276,665 43.5		4,335,874 36.9	59,209
負 債 資 本 合 計			9,829,938 100.0		11,757,423 100.0	1,927,485

注1. 受取手形割引高なし。

注2. 各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。

注3.4.5.

イ 土地のうち 111,642千円
 建物のうち 1,167,614千円
 機械及び装置のうち 1,184,144千円
 合計 2,463,400千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 268,900千円, 長期借入金 540,750千円, 計 809,650千円の財団抵当に供している。

ロ 土地のうち 150,411千円
 建物のうち 89,349千円
 合計 239,760千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 22,151千円, 長期借入金 149,659千円, 計 171,810千円の普通抵当に供している。

注6. 関係会社株式のうち、好福合織股份有限公司の株式(900千株, 80,606千円)は、一年以内に返済予定の長期借入金 18,000千円の担保に供している。

注7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注8. 退職給与引当金は税法基準により、その累積限度額の100%を計上している。

注9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、公害防止準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額である。

海外投資損失準備金は租税特別措置法による限度額のほかに第100期(昭和48.6.1~昭和48.11.30)の海外投資計画 227,000千円に対する引当額 50,000千円を含む。

特別償却準備金の内容はつぎのとおりである。

租税特別措置法による準備金 939,329千円
 公害防止施設特別償却準備金 27,671千円

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。

好福合織股份有限公司 US \$ 193,107

注1. 受取手形割引高 44,348千円

注2. 各種繊維品の販売部門における期末棚卸高である。

注3.4.5.

イ 土地のうち 116,642千円
 建物のうち 924,785千円
 機械及び装置のうち 603,379千円
 合計 1,644,806千円

は社債 1,500,000千円, 一年以内に返済予定の長期借入金 293,740千円, 長期借入金 715,951千円, 計 2,509,691千円の財団抵当に供している。

ロ 土地のうち 150,411千円
 建物のうち 87,535千円
 合計 237,946千円

は一年以内に返済予定の長期借入金 28,197千円, 長期借入金 135,549千円, 計 163,746千円の普通抵当に供している。

注6. 関係会社株式のうち、好福合織股份有限公司の株式(900千株, 80,606千円)は、一年以内に返済予定の長期借入金 18,000千円の担保に供している。

注7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注8. 退職給与引当金は税法基準により、その累積限度額の100%を計上している。

注9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、公害防止準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額である。

特別償却準備金の内容はつぎのとおりである。

租税特別措置法による準備金 891,549千円
 公害防止施設特別償却準備金 9,451千円

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。

好福合織股份有限公司 US \$ 193,107

2. 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 99 期 (昭和47.12.1～昭和48.5.31)			第 100 期 (昭和48.6.1～昭和48.11.30)			比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額		比率%	金 額		比率%	
I 売上高							
1. 総 売 上 高	6,444,530			7,054,217			
2. 売 上 値 引 高	48,722	6,395,808	100.0	48,181	7,006,036	100.0	610,228
II 売上原価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	38,193			241,708			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	326,960			767,703			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	5,233,514			5,442,093			
合 計	5,598,667			6,451,504			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	241,708	5,356,959	83.8	420,542	6,030,962	86.1	674,003
売 上 総 利 益		1,038,849	16.2	975,074	13.9		△ 63,775
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬 手 当	19,480			22,775			
2. 事 務 員 給 料 手 当	266,128			318,160			
3. 退 職 給 与 金	3,614			623			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,641			4,660			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	7,685			9,170			
6. 福 利 費	9,925			18,139			
7. 厚 生 費	9,723			5,495			
8. 運 賃	972			4,192			
9. 試 験 研 究 費	9,144			12,992			
10. 交 際 費	9,669			13,232			
11. 旅 費 交 通 費	24,815			29,733			
12. 通 信 費	14,390			15,213			
13. 光 熱 費	1,975			2,188			
14. 瓦 斯 水 道 料	1,064			1,046			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	14,209			15,978			
16. 租 税 公 課	61,298			66,022			
17. 減 価 償 却 費	28,187			36,956			
18. 修 繕 費	14,297			13,049			
19. 保 険 料	639			1,642			
20. 不 動 産 賃 借 料	7,645			11,719			
21. 図 書 費	1,895			3,539			
22. 広 告 費	25,860			38,367			
23. 機 械 賃 借 料	33,716			36,957			
24. 海 外 出 張 費	16,604			15,253			
25. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			6,286			
26. 雑 費	34,049	619,624	9.7	40,528	743,914	10.6	124,290
営 業 利 益		419,225	6.5	231,160	3.3		△ 188,065
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	41,174			35,944			
2. 受 取 配 当 金	20,160			13,540			
3. 雑 収 入 (注1)	78,684	139,968	2.2	115,561	165,045	2.4	25,077
当 期 総 利 益		559,193	8.7	396,205	5.7		△ 162,988

(単位 千円)

期 別 科 目	第 99 期 (昭和 47.12.1 ~ 昭和 48.5.31)			第 100 期 (昭和 48.6.1 ~ 昭和 48.11.30)			比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)	
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	42,973			50,683			
2. 引取品損失(注2)	63,959			47,305			
3. 雑損失	12,641	119,573	1.9	32,480	130,468	1.9	10,895
当期純利益		439,620	6.8		265,737	3.8	△ 173,883
法人税等引当額(注3)		160,000	25		70,000	1.0	△ 90,000
法人税等引当額控除後当期純利益		279,620	43		195,737	2.8	△ 83,883
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		275,001			293,728		18,727
2. 前期利益剰余金処分数							
(1) 利益準備金	10,000			12,353			
(2) 配当金	99,000			123,420			
(3) 役員賞与金	12,500			12,500			
(4) 別途積立金	77,000			68,000			
(5) 配当引当積立金	20,000			20,000			
(6) 退職手当積立金	20,000			20,000			
(7) 技術研究基金	10,000	248,500		10,000	266,273		17,773
差引繰越利益剰余金		26,501			27,455		954
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益(注4)	4,834			2,254			
(2) 海外市場開拓準備金戻入(注5)	25,642			24,572			
(3) 貸倒引当金戻入(注6)	742			-			
(4) 特別償却準備金戻入(注7)	35,000			66,000			
(5) 海外投資損失準備金戻入(注8)	-	66,218		50,000	142,826		76,608
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損(注9)	4,274			11,569			
(2) 固定資産棄却損等(注10)	7,901			3,865			
(3) 価格変動準備金繰入(注11)	10,436			-			
(4) 海外投資損失準備金繰入(注12)	50,000			110,000			
(5) 公害防止準備金繰入(注13)	6,000	78,611		18,000	143,434		64,823
繰越利益剰余金期末残高		14,108			26,847		12,739
当期末処分利益剰余金		293,728			222,584		△ 71,144
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(267,227)			(195,129)		(△ 72,098)

<p>○ 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。</p> <p>評価基準 製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法</p> <p>注1. 雑収入78,634千円の内訳は、つぎのとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅料</td><td>3,031千円</td></tr> <tr><td>特許料</td><td>12,620千円</td></tr> <tr><td>報奨金</td><td>4,402千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>26,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,530千円</td></tr> </table> <p>注2. 引取品損失63,959千円は、加工事故の引取品で、その内訳はつぎのとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>引取品売却損</td><td>56,476千円</td></tr> <tr><td>引取品評価損</td><td>7,483千円</td></tr> </table> <p>注3. 法人税等引当額のうち住民税25,768千円が含まれている。</p> <p>注4. 機械及び装置および土地の売却益である。</p> <p>注5. 海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。</p> <p>注6. 貸倒引当金戻入742千円は、当期戻入(31,842千円)と当期繰入(31,100千円)の差額を計上した。</p> <p>注7. 特別償却準備金戻入35,000千円は、当期戻入(62,377千円)と当期繰入(27,377千円)の差額を計上した。</p> <p>注9. 建物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品等の売却損である。</p> <p>注10. 機械及び装置の棄却損である。</p> <p>注11. 価格変動準備金繰入10,436千円は、当期繰入(33,925千円)と当期戻入(23,489千円)の差額を計上した。</p> <p>注12. 海外投資損失準備金繰入は海外投資計画による引当額である。(貸借対照表脚注9参照)</p> <p>注13. 公害防止準備金は税法基準により計上した。</p> <p>○ 当期における減価償却実施状況</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産の</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>451,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>451,794千円</td></tr> </table> <p>○ 租税公課の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>事業税</td><td>45,240千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>3,653千円</td></tr> <tr><td>その他諸税</td><td>12,405千円</td></tr> </table>	住宅料	3,031千円	特許料	12,620千円	報奨金	4,402千円	関係会社指導料	26,051千円	その他	32,530千円	引取品売却損	56,476千円	引取品評価損	7,483千円	減価償却資産の		減価償却範囲額の合計	451,794千円	減価償却実施額の合計	451,794千円	事業税	45,240千円	固定資産税	3,653千円	その他諸税	12,405千円	<p>○ 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。</p> <p>評価基準 製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法</p> <p>注1. 雑収入115,561千円の内訳は、つぎのとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅料</td><td>3,199千円</td></tr> <tr><td>特許料</td><td>11,327千円</td></tr> <tr><td>報奨金</td><td>6,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>27,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67,246千円</td></tr> </table> <p>注2. 引取品損失47,305千円は、加工事故の引取品で、その内訳はつぎのとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>引取品売却損</td><td>42,421千円</td></tr> <tr><td>引取品評価損</td><td>4,884千円</td></tr> </table> <p>注3. 法人税等引当額のうち住民税10,567千円が含まれている。</p> <p>注4. 機械及び装置および土地の売却益である。</p> <p>注5. 海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。</p> <p>注7. 特別償却準備金戻入66,000千円は、当期戻入(74,188千円)と当期繰入(8,188千円)の差額を計上した。</p> <p>注8. 海外投資損失準備金戻入50,000千円は第99期(昭和47.12.1~昭和48.5.31)の海外投資計画による引当額を戻入れた。</p> <p>注9. 機械及び装置の売却損である。</p> <p>注10. 建物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。</p> <p>注11. 価格変動準備金繰入は、当期繰入(33,925千円)と当期戻入(33,925千円)の差額が0のため計上してない。</p> <p>注13. 公害防止準備金は税法基準により計上した。</p> <p>○ 当期における減価償却実施状況</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産の</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>420,622千円</td></tr> <tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>420,622千円</td></tr> </table> <p>○ 租税公課の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>事業税</td><td>48,366千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>3,664千円</td></tr> <tr><td>その他諸税</td><td>13,992千円</td></tr> </table>	住宅料	3,199千円	特許料	11,327千円	報奨金	6,435千円	関係会社指導料	27,354千円	その他	67,246千円	引取品売却損	42,421千円	引取品評価損	4,884千円	減価償却資産の		減価償却範囲額の合計	420,622千円	減価償却実施額の合計	420,622千円	事業税	48,366千円	固定資産税	3,664千円	その他諸税	13,992千円
住宅料	3,031千円																																																				
特許料	12,620千円																																																				
報奨金	4,402千円																																																				
関係会社指導料	26,051千円																																																				
その他	32,530千円																																																				
引取品売却損	56,476千円																																																				
引取品評価損	7,483千円																																																				
減価償却資産の																																																					
減価償却範囲額の合計	451,794千円																																																				
減価償却実施額の合計	451,794千円																																																				
事業税	45,240千円																																																				
固定資産税	3,653千円																																																				
その他諸税	12,405千円																																																				
住宅料	3,199千円																																																				
特許料	11,327千円																																																				
報奨金	6,435千円																																																				
関係会社指導料	27,354千円																																																				
その他	67,246千円																																																				
引取品売却損	42,421千円																																																				
引取品評価損	4,884千円																																																				
減価償却資産の																																																					
減価償却範囲額の合計	420,622千円																																																				
減価償却実施額の合計	420,622千円																																																				
事業税	48,366千円																																																				
固定資産税	3,664千円																																																				
その他諸税	13,992千円																																																				

製造原価明細

(単位 千円)

期 別 科 目	第 99 期 (昭和 47. 12. 1 ~ 昭和 48. 5. 31)		第 100 期 (昭和 48. 6. 1 ~ 昭和 48. 11. 30)		比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
	I 材 料 費	1,365,479	25.9	1,300,777	
II 労 務 費	1,858,997	35.3	2,093,108	38.3	234,111
III 経 費	2,038,496	38.8	2,066,276	37.9	27,780
(うち減価償却費)	(423,607)		(383,666)		
外注包装費	(342,977)		(309,089)		
当期総製造費用	5,262,972	100.0	5,460,161	100.0	197,189
期首仕掛加工料	459,457		488,915		29,458
期末仕掛加工料	△ 488,915		△ 506,983		△ 18,068
当期製品製造原価	5,233,514		5,442,093		208,579
脚 注	原価計算の方法 総合原価計算によっている。		原価計算の方法 総合原価計算によっている。		

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目	第 99 期 (昭和 47. 12. 1 ~ 昭和 48. 5. 31)			第 100 期 (昭和 48. 6. 1 ~ 昭和 48. 11. 30)			比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額			金 額			
	I 当期末処分利益剰余金			293,728			
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金		12,353			11,000		
2. 配 当 金		123,420			108,900		
3. 役員賞与金		12,500			12,500		
4. 任意積立金							
(1) 別途積立金	68,000			42,000			
(2) 配当引当積立金	20,000			20,000			
(3) 退職手当積立金	20,000			-			
(4) 技術研究基金	10,000	118,000	266,273	-	62,000	194,400	△ 71,873
III 次期繰越利益剰余金			27,455			28,184	729
株主総会承認日	昭和 48 年 7 月 25 日			昭和 49 年 1 月 25 日			

(4) 附属明細表

昭和48年11月30日現在の貸借対照表による附属明細表はつぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	旭化成工業	50	340,000	53,750	53,750	(1) 取得価額の算定基準とした棚卸法および評価基準は総平均法による原価法 (2) 貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は、上場有価証券については総平均法による低価法、その他の有価証券については総平均法による原価法
	帝人	50	226,287	21,280	15,008	
	東レ	50	51,000	7,730	4,641	
	伊藤忠商事	50	55,800	6,394	5,035	
	蝶理	50	66,000	5,572	5,572	
	三共生興	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業	50	68,000	4,848	4,488	
	三谷商事	50	66,150	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業	50	52,500	5,500	4,870	
	真柄建設	50	21,725	4,009	3,657	
	北陸銀行	50	831,200	60,890	60,890	
	日本長期信用銀行	500	8,316	4,158	4,158	
	ワコー	50	27,830	12,880	12,397	
	山一証券	50	22,000	9,000	6,323	
	福井紡績	500	8,435	4,218	3,398	
	広燃	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業	50	51,799	2,920	2,920	
	北陸化工機	500	10,000	5,380	5,380	
	福井テレビジョン放送	500	20,000	10,000	10,000	
	福井ステーションビル	500	6,000	3,000	2,921	
	福井県観光開発	50,000	100	5,000	5,000	
	木曾川染工	50	260,000	40,238	40,238	
旭シユューベル	500	120,000	60,000	60,000		
桜川興業	500	42,000	28,000	28,000		
福染興業	50	953,090	48,543	48,543		
フジダイニング&プリンテング		945	11,946	11,946		
小計			3,461,687	440,222	422,841	
伊藤万外23社			337,473	33,391	25,939	
計			3,799,160	473,613	448,780	
公社債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券		5,095	5,033	4,515	同上
	特別鉄道債券		2,300	2,288	2,288	
	利付長期信用債券		35,000	34,960	34,960	
	割引長期信用債券		7,000	6,638	6,638	
	割引興業債券		8,120	7,729	7,730	
	帝人物上担保付社債		1,000	985	937	
	三菱商事転換社債		500	500	462	
計		59,015	58,133	57,530		
その他の有価証券	銘柄			取得価額及び出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	債券投資(山一証券外1)			67,465	67,465	同上
	投資信託受益証券(山一証券外4)			90,360	89,889	
	計			157,825	157,354	
合計				689,571	663,664	

(注) フジダイニング&プリンテングの株式は優先株445株(1株につきCan\$100)と普通株500株(1株につきCan\$1), 計945株でCan\$45,000の出資をしている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	2,566,589	32,314	1,038	2,597,865	1,055,411	1,542,454	
構築物	311,195	29,307	786	339,716	152,594	187,122	
機械及び装置	6,422,702	242,889	214,290	6,451,301	4,878,962	1,572,339	
車輛及び運搬具	122,316	660	740	122,236	105,023	17,213	
工具器具及び備品	401,111	28,130	1,369	427,872	295,021	132,851	
土地	818,396	157,625	100	975,921	-	975,921	
建物仮勘定	18,251	408,021	291,036	135,236	-	135,236	
計	10,660,560	898,946	509,359	11,050,147	6,487,011	4,563,136	

(注) 当期増減の主な内訳はつぎのとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 構築物	鯖江工場	21,130千円
	その他	8,177千円
(2) 機械及び装置	本社工場	45,839千円
	勝見工場	40,219千円
	その他	156,831千円
(3) 土地	福井市大手2丁目	151,669千円
	その他	5,956千円

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本社工場	49,139千円
	平泉工場	42,688千円
	勝見工場	47,219千円
	その他	75,244千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
(株)ナゴヤセーレン	50	1,242,942	55,764	55,764	8,750	787	-	-	1,251,692	56,551	56,551
セーレン殖産(株)	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000
群馬整染(株)	500	30,000	15,000	15,000	1	-	-	-	30,000	15,000	15,000
好福合織股份有限公司	90	900,000	80,606	80,606	-	-	-	-	900,000	80,606	80,606
マルサン染工(株)	500	70,000	35,000	35,000	-	-	-	-	70,000	35,000	35,000
北陸ワコール(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000
セーレン電子(株)	500	60,000	30,000	30,000	1	-	-	-	60,000	30,000	30,000
アルマジパン(株)	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000
日本形染(株)	50	160,040	9,653	9,653	-	-	-	-	160,040	9,653	9,653
メリケン(株)	500	101,975	316,123	316,123	-	-	-	-	101,975	316,123	316,123
セーレンミサワホーム(株)	500	-	-	-	100,000	50,000	-	-	100,000	50,000	50,000
計		2,654,957	587,146	542,148	108,750	50,787	-	-	2,763,707	637,933	592,935

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金270,000千円(発行済株式総数3,000千株)で当社の株式所有率は30%である。

なお当社の役員のうち1名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は投資有価証券と同じである。

(外) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
セーレン ド ブラジル	-	千円 219,034	-	千円 219,034	・1口の出資金額 Cr.\$ 1 ・出資口数 5,025千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り、持分の売却、譲渡あるいは入買はできない。
計	-	千円 219,034	-	千円 219,034	

- (注) 1. 昭和48年11月30日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は7,500千口で当社はその67%を出資している。
2. セーレン ド ブラジルに対して当社は経営ならびに技術指導を行なう。

(内) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物権
群馬整染(株)	(10,000) 37,500 (498)	-	5,000	(10,000) 32,500 (996)	昭和52. 1. 10	昭和47年4月より 3ヶ月毎2,500千円宛返済	土地建物 機械
"	5,000	-	-	5,000	昭和53.11. 30	昭和48年12月より 毎月83千円宛返済	
セーレン電子(株)	32,000	-	-	32,000	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より 3ヶ月毎530千円宛返済	
計	(10,498) 74,500	-	5,000	(10,996) 69,500			

- (注) 上期括弧内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記してある。

(内) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類, 目的物)および順位	償還期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	千円 1,500,000	千円 0	千円 1,500,000	円 100	年% 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第1位	昭和58.11.30	・社債発行による手取金の使途 全額設備資金に使用
計		千円 1,500,000	千円 0	千円 1,500,000					

(注) 転換社債の転換条件

1. 転換価額 231円(昭和48年12月1日無償交付調整後220円)
2. 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返 済 期 限	返 済 条 件	担 保 物 件
日本長期信用銀行	(12,000) 47,000	-	6,000	(12,000) 41,000	設備資金	昭和52. 4. 20	昭和48.4より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	100,000	-	-	(16,000) 100,000	運転資金	昭和52. 7. 20	昭和49.7より3ヶ月毎 8,000千円宛返済	ナ シ
"	-	74,000	-	(16,840) 74,000	設備資金	昭和55. 9. 20	昭和49.9より6ヶ月毎 16,930千円宛返済	工場財団
日本開発銀行	(26,000) 120,500	-	13,000	(26,000) 107,500	"	昭和53. 2. 20	昭和47.11より3ヶ月毎 6,500千円宛返済	"
"	(18,000) 100,000	-	9,000	(18,000) 91,000	"	昭和53. 11. 20	昭和48.8より3ヶ月毎 4,500千円宛返済	"
北陸銀行	(48,000) 68,000	-	24,000	(44,000) 44,000	"	昭和49. 11. 10	昭和45.11より3ヶ月毎 12,000千円宛返済	"
"	(24,000) 46,000	-	12,000	(24,000) 34,000	"	昭和50. 5. 31	昭和46.5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	"
"	(24,000) 70,000	-	12,000	(24,000) 58,000	"	昭和51. 5. 31	昭和47.5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	"
"	(36,000) 123,000	-	18,000	(36,000) 105,000	"	昭和51. 9. 30	昭和47.9より3ヶ月毎 9,000千円宛返済	"
"	(8,900) 31,150	-	4,450	(8,900) 26,700	"	昭和51. 9. 20	昭和47.9より6ヶ月毎 4,450千円宛返済	"
"	(6,000) 50,000	-	-	(12,000) 50,000	"	昭和53. 2. 20	昭和49.2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
福井銀行	(48,000) 92,000	-	24,000	(48,000) 68,000	"	昭和50. 4. 15	昭和46.4より3ヶ月毎 12,000千円宛返済	"
"	(966) 20,286	-	483	(966) 19,803	住宅資金	昭和69. 3. 20	昭和39.9より6ヶ月毎 483千円宛返済	対象 住宅土地
"	(1,764) 22,050	-	882	(1,764) 21,168	体育館	昭和60. 9. 20	昭和41.9より6ヶ月毎 882千円宛返済	土地建物
"	(6,000) 50,000	-	-	(12,000) 50,000	設備資金	昭和53. 2. 20	昭和49.2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
福井市	(733) 14,393	-	361	(757) 14,032	住宅資金	昭和61. 2. 1	6ヶ月毎 元利均等返済	対象 住宅土地
"	(688) 15,081	-	338	(710) 14,743	"	昭和62. 2. 1	"	"
日本輸出入銀行	(18,000) 18,000	-	-	(18,000) 18,000	外貨証券	昭和49. 4. 15	昭和45.11より 分割返済	株 式
"	-	18,600	-	18,600	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50.4より 分割返済	工場財団
"(注1)	-	113,024	-	113,024	"	昭和56. 4. 20	"	"
"	-	1,800	-	1,800	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52.7.3 一括返済	"
"(注2)	-	15,670	-	15,670	"	昭和52. 7. 3	"	"
第一勸業銀行	(12,000) 12,000	-	-	(12,000) 12,000	外貨証券	昭和49. 4. 15	昭和45.11より 分割返済	"
住友銀行	(18,000) 100,000	-	6,000	(24,000) 94,000	住宅資金	昭和52. 11. 20	昭和48.11より4ヶ月毎 6,000千円宛返済	対象 住宅土地
"	-	12,400	-	12,400	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50.4より 分割返済	工場財団
"(注3)	-	75,350	-	75,350	"	昭和56. 4. 20	"	"
"	-	1,200	-	1,200	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52.7.3 一括返済	"
"(注4)	-	10,447	-	10,447	"	昭和52. 7. 3	"	"
合 計	(309,051) 1,099,460	322,491	130,514	(355,937) 1,291,437				

(注) 上記括弧内の金額(内書)は、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 113,024 千円は US \$ 423,000 の外貨借入換算額である。
2. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 15,670 千円は US \$ 58,800 の外貨借入換算額である。
3. 住友銀行借入金のうち、期末残高 75,350 千円は US \$ 282,000 の外貨借入換算額である。
4. 住友銀行借入金のうち、期末残高 10,447 千円は US \$ 39,200 の外貨借入換算額である。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	小計					
	セーレン株式会社		29,040,000株	50円	1,452,000千円	東京、大阪証券取引所 第1部	
		小計	29,040,000株		1,452,000千円		
	無額面株式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資本の額			1,452,000千円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	25,000	千円	昭和29年6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和30年12月1日 "				
	30,000		昭和35年5月1日 "				
	17,500		昭和37年12月1日 "				
	132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
	計	214,500					

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	494,290	-	-	-	494,290	
計	494,290	-	-	-	494,290	

(ロ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	272,647	12,353	-	285,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
任意積立金					
別途積立金	1,110,000	68,000	-	1,178,000	
配当引当積立金	292,000	20,000	-	312,000	
退職手当積立金	182,000	20,000	-	202,000	
技術研究基金	180,000	10,000	-	190,000	
計	2,036,647	130,353	-	2,167,000	

(イ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足分		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	2,597,865	50,949	1,055,411	1,542,454	0.406	△ 15,104	45,311
	構築物	339,716	9,929	152,594	187,122	0.449	△ 1,731	5,189
	機械及び装置	6,451,301	335,286	4,878,962	1,572,339	0.756	—	—
	車輛及び運搬具	122,236	3,453	105,023	17,213	0.859	—	—
	工具器具及び備品	427,872	20,999	295,021	132,851	0.690	—	—
	計	9,938,990	420,616	6,487,011	3,451,979	0.653	△ 16,835	50,500
無形固定資産	電信電話専用権	250	6	74	176	0.296	—	—
	計	250	6	74	176	0.296	—	—
合計	9,939,240	420,622	6,487,085	3,452,155	0.653	△ 16,835	50,500	

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 901,000 千円がある。
その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。
4. 償却範囲額に対する過不足は、普通償却範囲額を基礎とした。
5. 償却範囲額に対する過不足は、概ね特別減価償却費に相当するものであるから、普通償却に組入れられるべき概算額を減算した。

(ロ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税引当金	181,920	70,000	164,767	—	87,153	
退職給与引当金	583,406	36,067	16,945	—	602,528	
価格変動準備金	33,925	33,925	—	33,925	33,925	
海外市場開拓準備金	137,724	—	—	24,572	113,152	
海外投資損失準備金	90,300	110,000	—	50,000	150,300	
特別償却準備金	967,000	8,188	—	74,188	901,000	
公害防止準備金	6,000	18,000	—	—	24,000	
貸倒引当金	31,100	37,386	—	31,100	37,386	

- (注) 1. 退職給与引当金の増加額は、退職金支給規定にもとづき法人税法による繰入限度相当額を計上した。
2. 価格変動準備金の増加額、減少額、海外市場開拓準備金の減少額は、何れも租税特別措置法にもとづく、繰入、繰戻しの限度相当額を計上した。
3. 海外投資損失準備金の増加額は租税特別措置法による繰入額であり、減少額は過年度計上した当期海外投資計画に対する引当額（租税特別措置法限度外）の繰戻しである。
4. 特別償却準備金の増加額 8,188 千円、減少額 56,188 千円は租税特別措置法にもとづき計上した。また減少額のうち 18,000 千円は過年度計上した公害防止設備等の減価償却不足額に相当する引当額の繰戻しである。
5. 公害防止準備金の増加額は租税特別措置法による繰入額である。
6. 貸倒引当金の増加額、減少額は何れも法人税法にもとづく繰入、繰戻しである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
手許現金有高	273	
大阪事務所外の小払資金	1,620	
証 紙 類	268	
定期預金	539,500	
定期積金	4,095	
通知預金	74,000	
普通預金	16,357	
当座預金	2,801	
別段預金	1,500,000	
計	2,138,914	

(ロ) 受取手形(業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和48年12月	昭和49年1月	2月	3月	4月	計
原糸メーカー	244,947	168,483	10,366	-	-	423,796
織維商社	262,732	213,376	169,817	83,210	41,624	770,759
機業場	31,672	35,514	29,902	474	-	97,562
その他	23,907	14,056	9,432	9,462	-	56,857
計	563,258	431,429	219,517	93,146	41,624	1,348,974

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	加工料	保管料	織編物等売上金	計	摘 要
原糸メーカー	298,601	22	41,677	340,300	
織維商社	240,615	486	113,240	354,341	
機業場	41,725	-	21,138	62,863	
計	580,941	508	176,055	757,504	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和48年6月以前	7月	8月	9月	10月	11月	計
968	792	3,035	8,165	56,763	687,781	757,504

(注) 売掛金の回収率は90.2%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	その他の製品	計	摘 要
247,735	146,898	25,911	420,542	

(4) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品および油剤等)	染 料 (輸入, 国産, 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	原 糸 (ポリエステル加工糸外)	計
55,418	187,736	11,411	4,516	259,081

(イ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	506,983	

(ロ) 貯蔵品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン, 芯板等)	消 耗 品 (ラッピン, マツキン等)	引 取 物 品 (引取品, 商 品)	計	摘 要
6,041	5,798	21,610	33,449	

(ハ) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者給与, 経営指導料未収	28,279	
立 替 金	7,473	
そ の 他	16,440	
計	52,192	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(27頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	130,000	
機 械 お よ び 装 置	5,236	
計	135,236	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(26頁)

(ニ) 関係会社有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(24頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁)

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 権
福 井 商 工 会 議 所	(500) 1,500	建 物 建 設 資 金	昭 和 51. 9. 30	な し
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 5,400	"	昭 和 53. 4. 30 外	な し
日 本 彫 刻 福 井 協 会	(1,822) 1,822	設 備 資 金	昭 和 53. 10. 31	機 械
フジ ダイニング & プリンテング(株)	29,181	運 転 資 金	操 業 開 始 36 ヶ 月 後 に 一 括 返 済	な し
計	(3,322) 37,903			

(注) 1. フジ ダイニング&プリンテング(株)に対する貸付金 29,181千円はCan \$ 110,000の外貨換算額である。

2. 上記括弧内の金額(内書)は、貸借対照日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては、流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

なお、このほかに短期貸付金には、従業員貸付金 8,322千円(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は11,831千円である。

(ト) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁)

(チ) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員生命保険料	8,459	
借室敷金等	47,157	
取引保証金等	6,463	
長期総合保険料	5,032	
ゴルフクラブ預託金	17,105	
その他	2,717	
計	86,933	

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和48年12月	昭和49年1月	2月	3月	4月	計
染料, 薬品, 油剤	195,038	206,805	195,113	-	-	596,956
燃 料	42,320	45,179	45,905	-	-	133,404
織 編 物	130,815	121,292	71,964	31,424	19,542	375,037
そ の 他	203,030	199,484	172,899	394	-	575,807
計	571,203	572,760	485,881	31,818	19,542	1,681,204

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油剤	1,675	
織 編 物	23,960	
そ の 他	5,121	
計	30,756	

(イ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 355,937 千円は 1 年以内に返済すべき長期借入金よりの振替分で、この内訳は附属明細表(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(29 頁)

(ロ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	14,308	
株主配当金	1,281	
計	15,589	

(ハ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
期末賞与金	723,897	
福利費	36,242	
電力料	12,070	
電話料	3,524	
ガス水道料	3,362	
借入金利息	4,470	
クレーム代	10,895	
運賃	35,344	
その他	15,816	
計	845,620	

(ニ) その他の流動負債

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 48 年 12 月	昭和 49 年 1 月	2 月	計
建 物	975	2,430	2,507	5,912
機 械 及 び 装 置	53,092	18,044	22,549	93,685
そ の 他 の 固 定 資 産	3,386	7,879	9,453	20,718
計	57,453	28,353	34,509	120,315

(4) 固 定 負 債

社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31 頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31 頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(22 頁～ 25 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 千円)

区 分	昭和48. 6～昭和48. 8	昭和48. 9～昭和48. 11	計	
前月繰越金	1,279,975	681,417	1,279,975	
取 入	営業収入	3,625,438	3,191,302	6,816,740
	営業外収入	73,215	66,715	139,930
	借入金	167,363	275,129	442,492
	転換社債	—	1,500,000	1,500,000
	その他の収入	394,510	358,776	753,286
	計	4,260,526	5,391,922	9,652,448
支 出	原材料費	678,331	709,880	1,388,211
	人件費	1,421,440	798,441	2,219,881
	経費	1,170,951	1,283,594	2,454,545
	設備費	383,116	359,508	742,624
	借入金返済	139,699	110,815	250,514
	支払利息割引料	22,349	26,993	49,342
	配当金	121,796	1,177	122,973
	諸税金	221,281	6,236	227,517
	その他の支出	700,121	637,781	1,337,902
	計	4,859,084	3,934,425	8,793,509
翌月繰越金	681,417	2,138,914	2,138,914	

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分	昭和48. 12～昭和49. 2	昭和49. 3～昭和49. 5	計	
前月繰越金	2,138,914	950,000	2,138,914	
取 入	営業収入	3,299,161	3,052,793	6,351,954
	営業外収入	75,000	67,000	142,000
	借入金	380,000	50,000	430,000
	その他の収入	376,000	1,076,000	1,452,000
	計	4,130,161	4,245,793	8,375,954
支 出	原材料費	736,044	922,138	1,658,182
	人件費	1,546,490	910,000	2,456,490
	経費	1,200,000	1,250,000	2,450,000
	設備費	244,532	462,000	706,532
	借入金返済	71,721	106,815	178,536
	支払利息割引料	33,859	95,750	129,609
	配当金	106,900	2,000	108,900
	諸税金	95,341	6,000	101,341
	その他の支出	1,249,338	441,090	1,690,428
	転換社債発行費用	34,850	—	34,850
計	5,319,075	4,195,793	9,514,868	
翌月繰越金	950,000	1,000,000	1,000,000	

4. その他

損益面では昨年未だの資源不足による原材料の値上りが著しく、原染料関係で25%~30%、燃料関係(主に重油、液化ガス)で約80%の原材料費上昇の影響が見込まれている。

また、昭和48年12月1日労働協約のうち退職給与金の支給率改訂により、退職給与引当金の営業費用に与える影響は著しい。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月中	1月中
株主名簿閉鎖の始期	6月1日	12月1日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する 株券	株券に関する手数料	名義書換	無 料	
			新券交付	実費相当額	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地(京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店, 出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞, 福井市において発行する福井新聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				